

昭和52年度

特別会計予算書および説明書

日 野 市

日野市立図書館

81-7354



13 70 130

目 次

国民健康保険特別会計予算	3
都市計画事業特別会計予算	47
下水道事業特別会計予算	75
市立総合病院事業会計予算	97
受託水道事業特別会計予算	123
農業共済事業特別会計予算	149

昭和52年度日野市国民健康保険特別会計予算書

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,544,390円と定める。

第2条 歳入歳出予算の科目は、歳入歳出それぞれ1,544,390円と定める。

第3条 歳入歳出予算の科目は、歳入歳出それぞれ1,544,390円と定める。

第4条 歳入歳出予算の科目は、歳入歳出それぞれ1,544,390円と定める。

第5条 歳入歳出予算の科目は、歳入歳出それぞれ1,544,390円と定める。

第6条 歳入歳出予算の科目は、歳入歳出それぞれ1,544,390円と定める。

第7条 歳入歳出予算の科目は、歳入歳出それぞれ1,544,390円と定める。

第8条 歳入歳出予算の科目は、歳入歳出それぞれ1,544,390円と定める。

第9条 歳入歳出予算の科目は、歳入歳出それぞれ1,544,390円と定める。

第10条 歳入歳出予算の科目は、歳入歳出それぞれ1,544,390円と定める。

昭和52年度

国民健康保険特別会計予算書

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,544,390円と定める。

第2条 歳入歳出予算の科目は、歳入歳出それぞれ1,544,390円と定める。

第3条 歳入歳出予算の科目は、歳入歳出それぞれ1,544,390円と定める。

第4条 歳入歳出予算の科目は、歳入歳出それぞれ1,544,390円と定める。

第5条 歳入歳出予算の科目は、歳入歳出それぞれ1,544,390円と定める。

第6条 歳入歳出予算の科目は、歳入歳出それぞれ1,544,390円と定める。

第7条 歳入歳出予算の科目は、歳入歳出それぞれ1,544,390円と定める。

第8条 歳入歳出予算の科目は、歳入歳出それぞれ1,544,390円と定める。

第9条 歳入歳出予算の科目は、歳入歳出それぞれ1,544,390円と定める。

第10条 歳入歳出予算の科目は、歳入歳出それぞれ1,544,390円と定める。

昭和52年1月7日提出

日野市長 佐々木 正男

昭和52年度 日野市国民健康保険特別会計予算

昭和52年度日野市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めることによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,254,439千円と定める。

2. 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3、第2項の規定による一時借入金の最高額は、20,000千円と定める。

昭和52年3月7日提出

日野市長 森 田 喜美男

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1. 国民健康保険税		3 2 4, 1 2 1 ^{千円}
	1. 国民健康保険税	3 2 4, 1 2 1
2. 国庫支出金		6 9 0, 7 4 8
	1. 国庫負担金	6 4 0, 8 4 0
	2. 国庫補助金	4 9 9 0 8
3. 都支出金		1 1 7, 1 6 7
	1. 都補助金	1 1 7, 1 6 7
4. 繰入金		1 2 0, 0 0 0
	1. 繰入金	1 2 0, 0 0 0
5. 繰越金		1, 0 0 0
	1. 繰越金	1, 0 0 0
6. 諸収入		1, 4 0 3
	1. 延滞金及び過料	8 0 1
	2. 預金利子	5 0 0
	3. 雑入	1 0 2
歳 入 合 計		1, 2 5 4, 4 3 9

歳 出

款	項	金 額
1. 総務費		7 0, 2 5 4 ^{千円}
	1. 総務管理費	5 7, 5 4 9
	2. 徴税費	1 2, 7 0 5
2. 保険給付費		1, 1 7 6, 8 8 3
	1. 療養諸費	1, 0 7 4, 3 2 5
	2. 高額療養費	8 2, 7 3 4
	3. 助産費	1 7, 2 8 0
	4. 葬祭費	1, 6 8 0
	5. 育児手当金	8 6 4
3. 公債費		1
	1. 公債費	1
4. 諸支出金		2, 1 0 1
	1. 償還金利子及び還付金	2, 1 0 1
5. 予備費		5, 2 0 0
	1. 予備費	5, 2 0 0
歳 出 合 計		1, 2 5 4, 4 3 9

昭和 52 年度

国民健康保険特別会計
予算に関する説明書

其平 58 冊

指金限社創社東對因國
書即編る中関二算年

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総 括

歳 入

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 国民健康保険税	324,121 ^{千円}	265,918 ^{千円}	58,203 ^{千円}
2. 国庫支出金	690,748	560,782	129,966
3. 都支出金	117,167	76,818	40,349
4. 繰入金	120,000	100,000	20,000
5. 繰越金	1,000	16,000	△15,000
6. 諸収入	1,403	1,903	△ 500
歳入合計	1,254,439	1,021,421	233,018

歳 出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国 支 出 金	都 道 府 債	その他	
1. 総務費	70,254 ^{千円}	66,717 ^{千円}	3,537 ^{千円}	52,627 ^{千円}	0 ^{千円}	0 ^{千円}	17,627 ^{千円}
2. 保険給付費	1,176,883	949,309	227,574	755,288	0	120,000	301,595
3. 公債費	1	1	0	0	0	0	1
4. 諸支出費	2,101	1,600	501	0	0	0	2,101
5. 予備費	5,200	3,794	1,406	0	0	0	5,200
歳出合計	1,254,439	1,021,421	233,018	807,915	0	120,000	326,524

2. 歳 入

(勘) 1. 国民健康保険税
(項) 1. 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
	千円	千円	千円		千円
1. 国民健康 保 険 税	324,121	265,918	58,203	1. 現 年 度 分	310,256
				2. 滞 納 繰 越 分	13,865
計	324,121	265,918	58,203		

説 明		千円
① 1人当り調定見込額	12,401円	
② 年間平均被保険者数	26,900人	
③ 調定見込額	333,609	
④ 収納率 93%		
収納見込額 ③×④	310,256	
① 調定見込額	19,808	
② 収納率 70%		
収納見込額 ①×②	13,865	

(款 国民健康保険税)

(項) 1. 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1. 事務費負担金	30,613	29,076	1,537	1. 現年度分	30,612
				2. 過年度分	1
2. 療養給付費負担金	610,227	499,286	110,941	1. 現年度分	610,226
				2. 過年度分	1
計	640,840	528,362	112,478		

説		明	
千円			
○ 法第 69 条に係る負担金			
① 被保険者 1 人当り		1,138 円	
② 年間平均被保険者数		26,900 人	
予算計上額 ①×②		30,612	
○ 法第 70 条に係る負担金			
① 補助対象給付費		1,525,567	
② 交付率 $\frac{40}{100}$			
予算計上額 ①×②		610,226	

(款) 2. 国庫支出金
(項) 2. 国庫補助金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節	
				区 分	金 額 千円
1. 助産費補助金	5,760	5,760	0	1. 助産費補助金	5,760
2. 高額療養費補助金	41,367	24,456	16,911	1. 高額療養費補助金	41,367
3. 調整交付金	2,781	2,204	577	1. 調整交付金	2,781
計	49,908	32,420	17,488		

説 明	千円
○ 助産費補助金	
① 1件当りの基準額	40,000円
② 支給見込件数	432件
③ 交 付 率 $\frac{1}{1}$	
予算計上額 ①×②×③	5,760
高額療養費補助金	
① 支給見込額	82,734,000円
② 交 付 率 $\frac{1}{2}$	
予算計上額 ①×②	41,367
保険税軽減費交付金	
① 6割対象	
均等割	480円×2186人=1,049,280円
平等割	840円×1,143世帯=960,120円
② 4割対象	
均等割	320円×1650人=528,000円
平等割	560円×435世帯=243,600円
予算計上額 ①+②	2,781

(歳) 3. 都支出金
(項) 1. 都補助金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節	
				区 分	金 額 千円
1. 事務費補助金	11,943	11,344	599	1. 事務費補助金	11,943
2. 給付費補助金	8,568	8,567	1	1. 給付費補助金	8,568
3. 高額療養費補助金	41,367	24,456	16,911	1. 高額療養費補助金	41,367

説 明	
事務費補助金	
①被保険者 1人当り	444円
②年間平均被保険者数	26,900人
①×②	11,943
助産費補助金	
①1件当りの基準額	40,000円
②支給見込件数	432件
③交 付 率 $\frac{1}{3}$	
③A交付額 ①×②×③	5,760
葬祭費補助金	
①1件当り補助額	8,000円
②支給見込件数	168件
③B交付額 ①×②	1,344
育児手当金	
①1件当り補助額	2,000円
②支給見込件数	432件
③C交付額 ①×②	864
結核予防法等適用者10割給付補助	
④補助対象見込額	600
予算計上額 ③A+③B+③C+④	8,568
高額療養費補助金	法57条の2
①支給見込額	82,734
②交 付 率 $\frac{1}{2}$	
予算計上額 ①×②	41,367

(款 都支出金)

(項) 1. 都補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
4.老人医療助成に伴う保険者負担増補助金	千円 48,000	千円 25,162	千円 22,838	1.老人医療助成に伴う保険者負担増補助金	千円 48,000
5.調整補助金	7,289	7,289	0	1.調整補助金	7,289
計	117,167	76,818	40,349		

説	明
○老人医療助成補助金 老人医療助成に伴う保険者負担増補助金	千円
○格差是正補助金	

(款) 4. 繰入金
(項) 1. 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1. 一般会計繰入金	千円 120,000	千円 100,000	千円 20,000	1. 一般会計繰入金	千円 120,000
計	120,000	100,000	20,000		

(款) 5. 繰越金
(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1. 繰越金	千円 1,000	千円 16,000	千円 △15,000	1. 前年度繰越金	千円 1,000
計	1,000	16,000	△15,000		

(款) 6. 諸収入
(項) 1. 延滞金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1. 延滞金	千円 800	千円 500	千円 300	1. 延滞金及び加算金	千円 800
2. 過料	1	1	0	1. 過料	1
計	801	501	300		

説明
一般会計繰入金
(款 繰入金)

説明
前年度繰越金
(款 繰越金)

説明
延滞金及び加算金
過料
(款 諸収入)

(納) 6. 諸 収 入
(項) 2. 預 金 利 子

目	本年度	前年度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 預 金 利 子	千円 500	千円 1,000	千円 △500	1. 預 金 利 子	千円 500
計	500	1,000	△500		

(納) 6. 諸 収 入
(項) 3. 雑 入

目	本年度	前年度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 返 納 金	千円 100	千円 400	千円 △300	1. 返 納 金	千円 100
2. 第 三 者 納 付 金	1	1	0	1. 第 三 者 納 付 金	1
3. 雑 入	1	1	0	1. 雑 入	1
計	102	402	△300		

説 明
預 金 利 子

(款 諸収入)

説 明
不当、不正利得返納金
第三者納付金
雑 入

(款 諸収入)

3. 歳 出

(款) 1. 総 務 費
(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 都 支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	千円 5 5,095	千円 5 2,750	千円 2,345	千円 4 2,413	千円 0	千円 0	千円 12,682

節		説 明
区 分	金 額	
2. 給 料	千円 2 2,962	○ 国保事業一般事務経費 一般職 12名
3. 職員手当等	2 0,083	
4. 共 済 費	2,472	職員共済組合負担金他
7. 賃 金	323	臨時職員雇上
9. 旅 費	229	普 通 旅 費 172 特 別 旅 費 57
10. 交 際 費	50	保険者交際費 50
11. 需 要 費	1,391	消 耗 品 費 435 食 糧 品 15 印刷製本費 921 修 繕 料 20
12. 役 務 費	1,259	郵 便 料 1,258 手 数 料 1
13. 委 託 料	6,259	診療報酬請求明細書処理

(款 総務費)

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2. 運営協議会費	541	213	328	144	0	0	397

節		説 明
区 分	金 額	
14. 使用料及び賃借料	5	自動車借上料 千円
18. 備品購入費	17	金銭打刻機
19. 負担金補助及び交付金	45	負担金 関東甲信静地区都市国保事務研究会 3 東京都市国保協議会 5 多摩支部事務研究会 15 全国都市国保主管課長研究協議会 2 国保団体連合会多摩支部保険者 5 関東甲信静地区都市国保協議会 5 南多摩公営国保連絡協議会 10
1. 報酬	216	○国保運営協議会経費 国保運営協議会委員
9. 旅 費	294	費用弁償 227 特別旅費 67
11. 需要費	18	消耗品費 5 食糧品 13
14. 使用料及び賃借料	1	科目存置
19. 負担金補助及び交付金	12	負担金 多摩支部国保運営協議会会長会 10 都市国保運営協議会連絡会 2

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
3.趣旨普及費	千円 743	千円 542	千円 201	千円 0	千円 0	千円 0	千円 743
4.連合会負担金	1,170	1,016	154	0	0	0	1,170
計	5,754.9	5,452.1	3,028	42,557	0	0	14,992

節		説明
区分	金額	
8. 報 償 費	千円 740	○ 趣旨普及経費 健康家庭記念品
11. 需 用 費	3	印刷製本費
19. 負担金補助 及び交付金	11,70	連合会負担金

(款) 1. 総務費
(項) 2. 徴税費

目	本 年 度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国庫支出金	地方債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 徴 税 費	1 0,8 6 8	1 0,4 7 3	3 9 5	1 0,0 7 0	0	0	7 9 8

節		説明
区分	金額	
7. 賃金	千円 97	○ 保険税賦課徴収経費 臨時職員雇上
9. 旅費	14	国保税徴収旅費
11. 需用費	635	消耗品費 133 印刷製本費 480 燃料費 12 修繕費 10
12. 役務費	3,186	郵便料 3,142 手数料 40 保険料 4
13. 委託料	6,896	国保税賦課計算事務
18. 備品購入費	40	ワゴン 30 卓上電子計算機 10
19. 負担金補助 及び交付金	1,837	納税組合補助金 昭和51年度調定額 $45,403 \times \frac{4}{100}$ 1,816 組合長補助金 30円×691世帯 21

(款 総務費)

(頃) 1. 療養諸費

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 療 養 給 付 費	千円 1,062,000	千円 866,404	千円 195,596	千円 655,458	千円 0	千円 120,000	千円 286,542
2. 療 養 費	8424	10,494	△2,070	3,369	0	0	5,055
3. 審査支払 手 数 料	3,901	3,675	226	0	0	0	3,901
計	1,074,325	880,573	193,752	658,827	0	120,000	295,498

節		説 明
区 分	金 額	
19. 負担金補助 及び交付金	千円 1,062,000	療養給付費保険者負担分 年間医療費見込額 1,517,143 給 付 割 合 $\frac{7}{10}$
19. 負担金補助 及び交付金	8,424	療養費保険者負担分 $1,2035 \times \frac{7}{10}$
13. 委 託 料	3,901	審査手数料 1951 支払手数料 1950

(款) 2. 保険給付費
(項) 2. 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・都 支出金	地方債	その他	
1. 高額療養費	千円 82,734	千円 48,912	千円 33,822	千円 82,734	千円 0	千円 0	千円 0
計	82,734	48,912	33,822	82,734	0	0	0

(款) 2. 保険給付費
(項) 3. 助産費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・都 支出金	地方債	その他	
1. 助産費	千円 17,280	千円 17,280	千円 0	千円 11,518	千円 0	千円 0	千円 5,762
計	17,280	17,280	0	11,518	0	0	5,762

(款) 2. 保険給付費
(項) 4. 葬祭費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・都 支出金	地方債	その他	
1. 葬祭費	千円 1,680	千円 1,680	千円 0	千円 1,344	千円 0	千円 0	千円 336
計	1,680	1,680	0	1,344	0	0	336

節		説明
区分	金額	
19. 負担金補助 及び交付金	千円 82,734	高額療養費 千円

(款 保険給付費)

節		説明
区分	金額	
19. 負担金補助 及び交付金	千円 17,280	助産費 千円 40 × 36 件 × 12 ヶ月

(款 保険給付費)

節		説明
区分	金額	
19. 負担金補助 及び交付金	千円 1,680	葬祭費 千円 10 × 14 件 × 12 ヶ月

(款 保険給付費)

(款) 2. 保険給付費
(項) 5. 育児手当金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国都支出金	地方債	その他	
1. 育児手当金	千円 864	千円 864	千円 0	千円 864	千円 0	千円 0	千円 0
計	864	864	0	864	0	0	0

(款) 3. 公債費
(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国都支出金	地方債	その他	
1. 利 子	千円 1	千円 1	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1
計	1	1	0	0	0	0	1

節		説明
区 分	金 額	
19. 負担金補助及び交付金	千円 864	千円 育児手当金 2×36件×12ヶ月

(款 保険給付費)

節		説明
区 分	金 額	
23. 償還金利子及び割引料	千円 1	千円 一時借入金利子

(款 公債費)

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 償還金及び 還 付 金	2,101	1,600	501	0	0	0	2,101
計	2,101	1,600	501	0	0	0	2,101

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 予 備 費	5,200	3,794	1,406	0	0	0	5,200
計	5,200	3,794	1,406	0	0	0	5,200

節		説明
区分	金額	
23. 償還金利子及び割引料	千円 2,101	千円 保険税過誤納還付金 2,100 国・都支出金返還分 1

(款 諸支出金)

節		説明
区分	金額	
1. 予備費	千円 5,200	千円 予備費

(款 予備費)

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	長 等	人	円	円	円	円	円	
	議 員							
	その他	9	216	0	0	216	0	216
	計	9	216	0	0	216	0	216
前年度	長 等							
	議 員							
	その他	9	126	0	0	126	0	126
	計	9	126	0	0	126	0	126
比 較	長 等							
	議 員							
	その他	0	90	0	0	90	0	90
	計	0	90	0	0	90	0	90

給 与 費 明 細 書

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	1 2 人	千円	2 2,9 6 2千円	2 0,0 8 3千円	4 3,0 4 5千円	2,4 7 2千円	4 5,5 1 7千円	
前年度	1 1		2 3,0 3 3	1 9,3 9 2	4 2,4 2 5	2,3 1 5	4 4,7 4 0	
比 較	1		△7 1	6 9 1	6 2 0	1 5 7	7 7 7	

職 員 手 当 の 内 訳	扶養手当	6 6 0	調整手当	2,0 1 0	管理職手当	1,4 5 4		千円
	特殊勤務手当	2 0 4	通勤手当	6 8 4	時間外勤務手当	5 7 2		
	宿日直手当		住居手当	7 2 0	期末勤勉手当	1 3,7 7 9		
	退職手当							

一般職職員一人当たり給与費の状況	
区 分	一 人 当 り 給 与 費
本 年 度	3, 5 8 8 千円
前 年 度	3, 8 5 6

初任給の状況		
区 分	学 歴	一 般 職
5 2 年 1 月 1 日	高 校 卒	8 7, 0 0 0 円
現 在	大 学 卒	9 9, 3 0 0
5 1 年 1 月 1 日	高 校 卒	8 2, 2 0 0
現 在	大 学 卒	9 3, 7 0 0

平均給料月額及び平均年令の状況		
区 分	一 般 職	
5 2 年 1 月 1 日	平均給料月額	1 5 0, 9 0 0 円
現 在	平 均 年 令	3 5 才
5 1 年 1 月 1 日	平均給料月額	1 4 5, 2 0 0 円
現 在	平 均 年 令	3 4. 9 才

等級別職員数の状況			
区 分	一 般 職		
5 2 年 1 月 1 日 現 在	1 等 級	0 人	4 等 級 6 人
	2 等 級	1 人	5 等 級 2 人
	3 等 級	2 人	計 1 1 人
5 1 年 1 月 1 日 現 在	1 等 級	0 人	4 等 級 7 人
	2 等 級	1 人	5 等 級 1 人
	3 等 級	2 人	計 1 1 人

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説明	備考
給料	△71	1. 給与改定に伴う増加分	表上 6.29% 実質 6.33% " 改定	給与改定の状況 前年度 { 給料改定率 6.33% 給与改定実施時期 昭和51年4月1日 本年度 { 給料改定率 3.5% 給与改定実施時期 昭和 年 月 日
		2. 普通昇給に伴う増加分	441 (平均昇給間差×現在に在職する職員数)×12ヶ月=3,341円×11人×12ヶ月	平均昇給率 3.31% (昇給期) (職員数) 昇給期別 { 4月 1人 職員数 { 7月 5人 10月 3人 1月 2人
		3. その他の増減分	△1,891 職員の変動に伴う増額 △1,889 千円 給与改定留保額 52年度(3.5%) - 51年度(3.5%) = 777 千円 - 779 千円 = △2 千円	職員数の異動状況 (現在に在職する職員数) (その他) 計 本年度 12人 0 12人 前年度 11人 0 11人 増減 1人 0 1人
職員手当	691	1. 調整手当の増減分	1 給与改定にともなう増額	調整手当の支給率 (給料+扶養手当+管理職手当)×8%
		2. 期末勤勉手当の増減分	25 給与改定にともなう増額	期末勤勉手当支給率 本年度 { 支給期 6月 12月 3月 支給率 2.4ヶ月 3.4ヶ月 0.5ヶ月 { 支給期 計 支給率 6.3ヶ月 前年度 { 支給期 6月 12月 3月 支給率 2.5ヶ月 3.35ヶ月 0.5ヶ月 { 支給期 計 支給率 6.35ヶ月
		3. 扶養手当の増減分	△60 職員の変動にともなう減額	
		4. 管理職手当の増減分	113 給与改定にともなう増額	
		5. 住居手当の増減分	72 "	4,500円を 5,000円に改定
		6. 時間外勤務手当の増減分	324 "	
		7. その他の増減分	216 特殊勤務手当 12 通勤手当 204	

昭和52年度

都市計画事業特別会計予算書

昭和52年度 日野市都市計画事業特別会計予算

昭和52年度日野市の都市計画事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ579,205千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書きの規定により、歳出予算の各項の金額を流用することができる場合は次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く)に係る予算額に過不足が生じた場合における同一款内での、これらの経費の各項の間の流用。

昭和52年3月7日提出

日野市長 森 田 喜美男

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金 額
1. 繰入金		1 5 4, 5 0 0 千円
	1. 繰入金	1 5 4, 5 0 0
2. 国庫支出金		8 2, 0 0 0
	1. 国庫補助金	8 2, 0 0 0
3. 都支出金		4 1, 1 0 0
	1. 都補助金	4 1, 0 0 0
	2. 都委託金	1 0 0
4. 繰越金		1 0 0, 3 0 0
	1. 繰越金	1 0 0, 3 0 0
5. 諸収入		2 0 1, 3 0 5
	1. 諸収入	2 0 1, 3 0 5
歳入合計		5 7 9, 2 0 5

歳出

款	項	金 額
1. 都市計画費		5 7 7, 3 8 3 千円
	1. 区画整理管理費	5 5, 5 7 8
	2. 神明上区画整理費	5 2 1, 8 0 5
2. 予備費		1, 8 2 2
	1. 予備費	1, 8 2 2
歳出合計		5 7 9, 2 0 5

昭和 52 年度

都市計画事業特別会計
予算に関する説明書

第 22 号

市町村事務用紙
第 22 号

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 繰入金	154,500千円	142,966千円	11,534千円
2. 国庫支出金	82,000	1	81,999
3. 都支出金	41,100	100	41,000
4. 繰越金	100,300	87,000	13,300
5. 諸収入	201,305	226,192	△24,887
歳入合計	579,205	456,259	122,946

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 都市計画費	577,383千円	449,267千円	128,116千円	123,100千円	0千円	154,500千円	299,783千円
2. 予備費	1,822	6,992	△5,170	0	0	0	1,822
歳出合計	579,205	456,259	122,946	123,100	0	154,500	301,605

2. 歳入
(款) 1. 繰入金
(項) 1. 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1. 一般会計繰入金	千円 154,500	千円 142,966	千円 11,534	1. 区画整理管理費繰入金	千円 54,500
				2. 神明上区画整理繰入金	100,000
計	154,500	142,966	11,534		

(款) 2. 国庫支出金
(項) 1. 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1. 区画整理国庫補助金	千円 82,000	千円 1	千円 81,999	1. 区画整理費国庫補助金	千円 82,000
計	82,000	1	81,999		

(款) 3. 都支出金
(項) 1. 都補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1. 区画整理補助金	千円 41,000	千円 0	千円 41,000	1. 区画整理補助金	千円 41,000
計	41,000	0	41,000		

説明
一般会計繰入金 区画整理管理費繰入金 神明上区画整理事業繰入金

(款 繰入金)

説明
神明上区画整理事業国庫補助金

(款 国庫支出金)

説明
神明上区画整理事業都補助金

(款 都支出金)

(款) 3. 都支出金
(項) 2. 都委託金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1. 区画整理委託金	千円 100	千円 100	千円 0	1. 区画整理委託金	千円 100
計	100	100	0		

(款) 4. 繰越金
(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1. 繰越金	千円 100,300	千円 87,000	千円 13,300	1. 区画整理管理費繰越金	千円 300
				2. 神明上区画整理繰越金	100,000
計	100,300	87,000	13,300		

説明
区画整理法第76条許可事務委託金

(款 都支出金)

説明
前年度繰越金
区画整理管理費繰越金
神明上区画整理事業費繰越金

(款 繰越金)

(款) 5. 諸 収 入

(項) 1. 諸 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 保留地処分金	千円 200,250	千円 225,000	千円 △24,750	1. 神明上区画整理予納金及び処分金	千円 200,250
2. 預 金 利 子	150	150	0	1. 区画整理管理費預金利子	50
				2. 神明上区画整理費預金利子	100
3. 雑 入	905	1,042	△ 137	1. 区画整理管理費雑入	905
計	201,305	226,192	△24,887		

説 明
神明上区画整理予納金及び処分金 (2,670 m^2 × 75,000円)
区画整理管理費預金利子 神明上区画整理費預金利子
平山台換地清算による徴収金 847 四ッ谷下換地清算による徴収金 58

3. 歳 出
(款) 1. 都市計画費
(項) 1. 区画整理管理費

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1.一般管理費	千円 54,731	千円 49,350	千円 5,381	千円 100	千円 0	千円 54,500	千円 131

節		説 明
区 分	金 額	
2.給 料	千円 24,369	。区画整理一般管理事務経費 一般職 12人
3.職員手当等	21,631	
4.共 済 費	2,620	職員共済組合負担金他
9.旅 費	15	普 通 旅 費
10.交 際 費	160	区画整理事業に伴う交際費
11.需 用 費	906	消 耗 品 費 341 消耗文具 100 消耗器材 164 被 服 費 77 燃 料 費 250 ガソリン代他 食 糧 費 10 会議用賄 印刷製本費 30 青写真焼付他 修 繕 料 275 自動車修繕 郵 便 料 15 自動車保険料 8
12.役 務 費	23	
13.委 託 料	3,500	神明上地区外擁壁委託

(款 都市計画費)

(項) 1. 区画整理管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2.平山台清算 事務費	847	985	△138	0	0	0	847
計	55,578	50,335	5,243	100	0	54,500	978

節		説明
区分	金額	
15.工事請負費	千円 500	神明上地区外街築工事
19.負担金補助 及び交付金	7	土地区画整理ゼミナール参加負担金
22.補償補填 及び賠償金	1,000	建物移転 500 水道管移設 500
19.負担金補助 及び交付金	847	平山台清算事務経費 換地清算による交付金

(款) 1. 都市計画費

(項) 2. 神明上区画整理費

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 区画整理 総務費	8,855	7,168	1,687	7,872	0	0	983

節		説 明
区 分	金 額	
2. 給 料	3,363 ^{千円}	。神明上区画整理経費 一 般 職 2人
3. 職員手当等	2,981	
4. 共 済 費	365	職員共済組合負担金他
7. 賃 金	540	臨時職員雇上
9. 旅 費	228	普通旅費 178 特別旅費 50
11. 需用費	235	消耗品費 138 消耗文具 100 消耗器材 14 被服費 24 食糧費 28 会議用賄 印刷製本費 50 青写真焼付他 修繕料 19 測量器具修繕
12. 役 務 費	10	郵便料
13. 委 託 料	300	保留地緑道草刈

(款 都市計画費)

(項) 2. 神明上区画整理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2.審議会費	915	764	151	0	0	0	915
3.事業費	512,035	391,000	121,035	115,128	0	100,000	296,907
計	521,805	398,932	122,873	123,000	0	100,000	298,805

節		説明
区分	金額	
14.使用料及び賃借料	75	自動車借上料 75 土地借上料 60
16.原材料費	632	敷砂利他
18.備品購入費	126	テープレコーダー他
1.報酬	832	○神明上区画整理審議会員及び評価員経費 審議会委員報酬 720 評価員報酬 112
11.需用費	83	食糧費 会議用賄
13.委託料	158,000	○神明上区画整理事業経費 神明上区画整理事業、業務委託料 140,000 神明上区画整理事業設計委託料 18,000
15.工事請負費	125,200	神明上橋梁工事 70,000 神明上街路工事 5,200 神明上整地工事 47,980 神明上雑工事 2,020
22.補償補填及び賠償金	228,835	建物移転 212,700 整地及び土留 5,025 立木工作物 10,110 埋設物移転 1,000

(款 都市計画費)

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1. 予備費	千円 1,822	千円 6,992	千円 △5,170	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,822
計	1,822	6,992	△5,170	0	0	0	1,822

[illegible]

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員							
	その他	19	832	0	0	832	0	832
	計	19	832	0	0	832	0	832
前年度	長 等							
	議 員							
	その他	19	726	0	0	726	0	726
	計	19	726	0	0	726	0	726
比 較	長 等							
	議 員							
	その他	0	106	0	0	106	0	106
	計	0	106	0	0	106	0	106

給 与 費 明 細 書

2. 一 般 職

(1) 総 括

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備考
		報酬	給 料	職員手当	計			
本年度	14人	千円	2,773.2千円	2,461.2千円	5,234.4千円	2,985千円	55,329千円	
前年度	15人		2,720.3	2,358.5	5,078.8	2,733	53,521	
比 較	△1人		529	1,027	1,556	252	1,808	
職 員 手当の 内 訳	扶 養 手 当		1,488	調 整 手 当	2,479	管 理 職 手 当	1,662千円	
	特殊勤務手当		24	通 勤 手 当	828	時 間 外 勤 務 手 当	275	
	宿日直手当			住 居 手 当	840	期 末 勤 勉 手 当	17,016	
	退 職 手 当							

一般職職員一人当たり給与費の状況

区 分	一人当たり給与費
本 年 度	3,738 千円
前 年 度	3,301

初 任 給 の 状 況

区 分	学 歴	一 般 職
52年1月1日	高 校 卒	87,000円
	大 学 卒	99,300円
現 在	大 学 卒	99,300円
	大 学 卒	99,300円
51年1月1日	高 校 卒	82,200円
	大 学 卒	93,700円
現 在	大 学 卒	93,700円
	大 学 卒	93,700円

平均給料月額及び平均年令の状況

区 分	一 般 職	
52年1月1日	平均給料月額	155,600円
	平 均 年 令	31 才
現 在	平 均 年 令	31 才
	平 均 年 令	31 才
51年1月1日	平均給料月額	142,500円
	平 均 年 令	29 才
現 在	平 均 年 令	29 才
	平 均 年 令	29 才

等級別職員数の状況

区 分	一 般 職			
52年1月1日	1 等級	0人	4 等級	9人
	2 等級	1人	5 等級	1人
	3 等級	3人	計	14人
現 在	1 等級	0人	4 等級	10人
	2 等級	1人	5 等級	1人
	3 等級	3人	計	15人

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	529	1.給与改定に伴う増加分	表上 6.27% 実質 6.33% の改定	給与改定の状況 前年度 給料改定率 6.33% 給与改定実施時期 51年4月1日 本年度 給料改定率 3.5% 給料改定実施時期 年 月 日
		2.普通昇給に伴う増加分	(平均昇給間差×現在に在職する職員数) ×12ヶ月 4,520円×14人×12ヶ月	平均昇給率 3.85% 昇給期別 職員数 4月 4人 7月 4人 10月 2人 1月 4人
		3.その他の増減分	職員の変動に係わる減額△1,873千円 給与改定留保額 52年度(3.5%)— 51年度(3.5%) 939千円—920千円—19千円	職員数の異動状況 (現在に在職する職員数)その他 計 本年度 14人 0人 14人 前年度 15人 0人 15人 増 減 △1人 0人 △1人
職員手当	1,027	1.調整手当の増減分	給与改定に伴う増額	調整手当の支給率 (給料+扶養手当+管理職手当)×8%
		2.期末勤勉手当の増減分	494	期末勤勉手当の支給率 本年度 支給期 6月 12月 3月 計 支給率 2.4ヶ月 34ヶ月 05ヶ月 63ヶ月 前年度 支給期 6月 12月 3月 計 支給率 2.5ヶ月 335ヶ月 05ヶ月 635ヶ月
		3.扶養手当の増減分	144	給与改定に伴う増額 配偶者(欠配第一子含む)6,000円を7,000円その他3,500円を4,000円に改定
		4.管理職手当の増減分	131	〃
		5.住居手当の増減分	24	〃 4,500円を5,000円に改定
		6.時間外勤務手当の増減分	△122	職員の変動に伴う減額
		7.その他の増減分	288	通勤手当 288

昭和52年度

下水道事業特別会計予算書

昭和52年度 日野市下水道事業特別会計予算

昭和52年度日野市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ83,908千円と定める。

2 歳入歳出予算の区分及び当該区分ごとの金額は、

「第1表 歳入歳出予算」による。

昭和52年 3 月 7 日提出

日野市長 森 田 喜美男

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1. 使用料及び手数料		14,554 千円
	1. 使用料	14,525
	2. 手数料	29
2. 繰入金		68,752
	1. 繰入金	68,752
3. 繰越金		500
	1. 繰越金	500
4. 諸収入		102
	1. 預金利子	100
	2. 雑入	2
歳入合計		83,908

昭和 52 年度

下水道事業特別会計 予算に関する説明書

歳 出

款	項	金 額
1. 下水道費		74,633 千円
	1. 下水道費	74,633
2. 公債費		9,075
	1. 公債費	9,075
3. 予備費		200
	1. 予備費	200
歳出合計		83,908

資料室蔵

本館蔵書
資料室蔵

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総 括

歳 入

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1.使用料及び手数料	14,554 ^{千円}	14,102 ^{千円}	452 ^{千円}
2.繰 入 金	68,752	66,093	2,659
3.繰 越 金	500	700	△200
4.諸 収 入	102	42	60
歳 入 合 計	83,908	80,937	2,971

歳 出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	地方債	その他	
1.下水道費	74,633 ^{千円}	71,428 ^{千円}	3,205 ^{千円}	0 ^{千円}	0 ^{千円}	59,677 ^{千円}	14,956 ^{千円}
2.公 債 費	9,075	9,309	△234	0	0	9,075	0
3.予 備 費	200	200	0	0	0	0	200
歳出合計	83,908	80,937	2,971	0	0	68,752	15,156

2. 歳 入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使 用 料

目	本年度	前年度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 使用料	千円 14,525	千円 14,083	千円 442	1. 下水道使用料	千円 14,525
計	14,525	14,083	442		

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 2. 手 数 料

目	本年度	前年度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 手数料	千円 29	千円 19	千円 10	1. 申請手数料	千円 29
計	29	19	10		

(款) 2. 繰 入 金

(項) 1. 繰 入 金

目	本年度	前年度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 一般会計繰入金	千円 68,752	千円 66,093	千円 2,659	1. 一般会計繰入金	千円 68,752
計	68,752	66,093	2,659		

説 明
下水道使用料 千円

(款 使用料及び手数料)

説 明
排水設備申請手数料 千円

(款 使用料及び手数料)

説 明
一般会計繰入金 千円

(款 繰 入 金)

(款) 3. 繰越金
(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1. 繰越金	千円 500	千円 700	千円 △200	1. 繰越金	千円 500
計	500	700	△200		

(款) 4. 諸収入
(項) 1. 預金利子

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1. 預金利子	千円 100	千円 40	千円 60	1. 預金利子	千円 100
計	100	40	60		

(款) 4. 諸収入
(項) 2. 雑収入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1. 雑収入	千円 2	千円 2	千円 0	1. 雑収入	千円 2
計	2	2	0		

説明
前年度繰越金 千円

(款 繰越金)

説明
預金利子 千円

(款 諸収入)

説明
私用電話料 千円

(款 諸収入)

3. 歳 出
(款) 1. 下水道費
(項) 1. 下水道費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 下 水 道 総 務 費	千円 52,733	千円 48,762	千円 3,971	千円 0	千円 0	千円 52,733	千円 0

節		説 明
区 分	金 額	
2. 給 料	千円 16,212	○ 下水道関係経費 一 般 職 7 人
3. 職員手当等	15,520	
4. 共 済 費	1,737	職員共済組合負担金他
8. 報 償 費	1	科 目 存 置
9. 旅 費	36	普 通 旅 費
11. 需 用 費	356	消 耗 品 費 59 消耗文具費 20 消耗器材費 39 燃 料 費 87 食 糧 費 8 印 刷 製 本 費 10 光 熱 水 費 92 修 繕 料 100
12. 役 務 費	95	通 信 運 搬 費 88 電 話 料 84 郵 便 料 4 自 動 車 保 險 料 7
13. 委 託 料	18,768	下水道料金収納 7,270 自家用電気保守点検 195 処 理 場 業 務 11,261 作業員健康診断 42

(款 下水道費)

(項) 1. 下水道費

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般 財 源
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2.下水道 処理費	21,900	22,666	△766	0	0	6,944	14,956
計	74,633	71,428	3,205	0	0	59,677	14,956

節		説 明
区 分	金 額	
14.使用料及び 賃借料	1 ^{千円}	自動車借上料 ^{千円}
18.備品購入費	7	黒 板
11.需 用 費	15,254	○下水道処理経費 消耗品費 1,864 消耗器材費 1,779 被服費 85 燃料費 238 光熱水費 10,535 修繕料 725 医薬材料費 1,892
12.役 務 費	108	処理水質検査手数料 89 流入水質検査手数料 19
13.委 託 料	5,783	汚水本管清掃 1,400 汚泥運搬 1,030 汚泥分析 75 雨水本管清掃 3,278
16.原 材 料 費	582	人孔鉄蓋 570 セメント他 12
18.備品購入費	173	排水用ポンプ
		(款 下水道費)

(款) 2. 公 債 費
(項) 1. 公 債 費

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般 財 源
				国都支出金	地方債	その他	
1.元 金	千円 4,153	千円 4,102	千円 51	千円 0	千円 0	千円 4,153	千円 0
2.利 子	4,922	5,207	△285	0	0	4,922	0
計	9,075	9,309	△234	0	0	9,075	0

(款) 3. 予 備 費
(項) 1. 予 備 費

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般 財 源
				国都支出金	地方債	その他	
1.予 備 費	千円 200	千円 200	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 200
計	200	200	0	0	0	0	200

節		説 明
区 分	金 額	
23.償還金、利子 及び割引料	千円 4,153	千円 ○市債の元金償還経費 償 還 元 金
23.償還金、利子 及び割引料	4,922	千円 ○市債の利子経費 償 還 利 子

(款 公債費)

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

(款 予備費)

給 与 明 細 書

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給 料	職員手当	計			
本年度	7人	千円	16,314千円	15,623千円	31,937千円	1,776千円	33,713千円	
前年度	7		15,572	14,881	30,453	1,565	32,018	
比 較	0		742	742	1,484	211	1,695	
職 員 手当の 内 訳	扶 養 手 当		624	調整手当	1,395	管理職手当	457	千円
	特殊勤務手当		600	通勤手当	456	時間外勤務手当	1,826	
	宿日直手当			住居手当	420	期末勤勉手当	9,845	
	退 職 手 当							

一般職職員一人当り給与費の状況	
区 分	一人当り給与費
本 年 度	4,562 千円
前 年 度	4,350

初任給の状況		
区 分	学 歴	一 般 職
52年1月1日	高 校 卒	87,000 円
	大 学 卒	99,300 円
51年1月1日	高 校 卒	82,200 円
	大 学 卒	93,700 円

平均給料月額及び平均年令の状況		
区 分		一 般 職
52年1月1日	平均給料月額	182,800 円
	平 均 年 令	43 才
51年1月1日	平均給料月額	175,000 円
	平 均 年 令	44 才

等級別職員数の状況			
区 分	一 般 職		
52年1月1日 現在	1等級	0人	4等級 5人
	2等級	0人	5等級 1人
	3等級	1人	計 7人
51年1月1日 現在	1等級	0人	4等級 6人
	2等級	0人	5等級 0人
	3等級	1人	計 7人

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円	1. 給与改定に伴う 増加分	千円 931	給与改定の状況 前年度 { 給料改定率 6.33% 給与改定実施時期 昭和 51 年 4 月 1 日 本年度 { 給与改定率 3.5% 給与改定実施時期 昭和 年 月 日
	742	2. 普通昇給に伴う 増加分	(平均昇給間差×現在に在職 する職員数)×12ヶ月 498	平均昇給率 3.35% 昇給期別職員数 昇給期 職員数 4月 3人 7月 2人 10月 2人 1月 0人
		3. その他の 増減分	職員の変動に伴う減額 △712 給与改定留保額 52年度(3.5%) - 51年度 (3.5%) 552千円 - 527千円 = 25千円	職員の異動状況 現在に在職する職員数 本年度 7人 0人 7人 前年度 7人 0人 7人 増 減 0人 0人 0人
職員手当		1. 調整手当の 増減分	57	給与改定に伴う増額 調整手当支給率 (給料+扶養手当+管理職 手当)×8%
		2. 期末勤勉手 当の 増減分	487	期末勤勉手当支給率 本年度 支給期 6月 12月 支給率 2.4ヶ月 3.4ヶ月 支給期 3月 計 支給率 0.5ヶ月 6.3ヶ月 前年度 支給期 6月 12月 支給率 2.5ヶ月 3.35ヶ月 支給期 3月 計 支給率 0.5ヶ月 6.35ヶ月
		3. 扶養手当の 増減分	△144	職員の変動に伴う減額
		4. 管理職手当 の増減分	69	給与改定に伴う増額
		5. 住居手当の 増減分	36	4,500円を5,000円に改定
		6. 時間外勤務 手当の増減 分	273	
		7. その他の 増減分	△36	特殊勤務手当 △180 通勤手当 144

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込に関する調書

区 分	前々年度 末現在高	前年度末 現 在 高	当該年度中増減見込額		当該年度 末現在高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
下水道事業債	82,058	77,956	0	4,153	73,803

昭和 52 年 度

市立総合病院事業会計予算書

昭和52年度 日野市立総合病院事業会計予算

(総則)

第1条 昭和52年度日野市立総合病院事業会計の予算は、つぎに定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、つぎのとおりとする。

(1) 病 床 数	142床
(2) 年 間 患 者 数	
入 院	43,435人
外 来	121,500
(3) 一日平均患者数	
入 院	119人
外 来	405
(4) 主 要 な 事 業	
避難誘導灯改修工事	2,008軒
呼水槽設置工事	2,000
看護婦宿舍塗装工事	450

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、つぎのとおり定める。

収 入		
第 1 款	病院事業収益	1,096,202円
第1項	医 業 収 益	725,859
第2項	医業外収益	370,041
第3項	特 別 利 益	302
支 出		
第 1 款	病院事業費用	1,096,202円

第1項	医業費用	1,068,918千円
第2項	医業外費用	26,482
第3項	特別損失	302
第4項	予備費	500

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、つぎのとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,161千円は過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	1千円
第1項	固定資産売却代金	1

支 出

第1款	資本的支出	5,162千円
第1項	建設改良費	3,030
第2項	看護婦、准看護婦貸付金	600
第3項	企業債償還金	2,032

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 つぎに掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費に流用し、又は、これら以外の経費をこれらの金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)	職員の給与費	776,799千円
(2)	交際費	400
(3)	食糧費	106

(他会計からの補助金)

第7条 支出負担区分及び収益的収支並びに資本的収支に対する補填のた

め、一般会計からこの会計への補助を受ける金額は、305,782千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、197,505千円と定める。

昭和52年3月7日提出

日野市長 森田喜美男

昭和52年度

市立総合病院事業会計予算
実施計画及び説明書

昭和52年度 日野市立総合病院事業会計予算実施計画書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額	備 考
1. 病院事業収益	1. 医業収益			千円 1,096,202	千円
				725,859	
		1. 入院収益		399,602	9,200円（患者1日1人あたり収入）×119名（1日平均患者数）×365日
			入院収益	399,602	
		2. 外来収益		301,320	2,480円（患者1日1人あたり収入）×405名（1日平均患者数）×300日
			外来収益	301,320	
		3. その他医業収益		24,937	
			室料差額収益	12,370	
			公衆衛生活動収益	2,696	予防接種 390 集団健康診断 2,306
			医療相談収益	1,633	育児相談 819 個人健康診断 814
			受託検査施設利用収益	2,118	
			伝染病患者診療受託料	2,000	
			その他医業収益	4,120	文書料・容器料他
	2. 医業外収益			370,041	
		1. 受取利息及び配当金		875	
			預金利息	875	
		2. 他会計補助金		245,179	
			他会計補助金	245,179	
		3. 都補助金		49,160	
			都補助金	49,160	市町村公立病院運営事業補助金 42,600 院内保育事業運営費補助金 2,560 特殊診療部門運営費補助金 4,000

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		4.負担金交付金		千円 60,603	千円
			負担金交付金	60,603	検査センター 847 企業債元利償還金 15,468 准看護婦養成費 5,767 オープンシステム往診医委託料 20 市町村特別交付税 17,748 入院助産費 60 医師研究研修費 1,263 救急指定増嵩経費 12,794 高度医療にかかる増嵩経費 6,636
		5.患者外給食収益		7,625	
			患者外給食収益	7,625	職員食 4,110 付添食 3,515
		6.その他医業外収益		6,599	
			不用品売却収益	1	
			その他医業外収益	6,598	南多摩東部共立病院補償補てん金 4,000 電話使用料 1,556 ガス使用料 122 託児料 600 売店使用料 120 その他 200
	3.特別利益			302	
		1.固定資産売却益		1	
			固定資産売却益	1	
		2.過年度損益修正		300	
			過年度損益修正	300	診療報酬査定増等
		3.その他特別利益		1	
			その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1.病院事業費用				千円 1,096,202	千円
	1.医業用			1,068,918	
		1.給与費		776,799	
			(給料)	343,259	
			医師給	53,681	医師 16名
			看護婦給	153,182	看護婦、准看護婦、助産婦 85名
			医療技術員給	42,354	医療技術員 22名
			事務員給	39,889	事務員、保母 21名
			労務員給	54,153	労務員 27名
			(手当)	345,262	
			医師手当	81,692	扶養手当 7,956 特殊勤務手当 39,842
			看護婦手当	142,741	管理職手当 18,529 調整手当 29,461
			医療技術員手当	37,641	時間外手当 12,805 夜間勤務手当 5,731
			事務員手当	36,045	住居手当 9,682 通勤手当 7,191 期末勤勉手当 203,965
			労務員手当	47,143	児童手当 120 宿日直手当 9,980
			(賃金)	45,659	
			医師給	35,351	耳鼻科、皮膚泌尿器科、産婦人科、小児科外来診療医師 24,748 当直医師 10,603 外来看護婦(5名) 4,503
			看護婦給	6,655	病棟看護婦(1名) 1,432 助産婦当直 720 薬剤師 160 事務員(保険請求事務) 922 託児室保母助手(4名) 1,890 看護助手 681
			医療技術員給	160	
			事務員給	922	
			労務員給	2,571	
			(報酬)	96	
			委員報酬	96	病院運営委員会委員 96
			法定福利費	37,523	共済組合負担金他
			退職給与費	5,000	
		2.材料費		188,935	

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			薬 品 費	千円 142,396	千円 内服薬 83,460 注射薬 37,194 外用薬 12,517 試薬外 9,225
			診療材料費	17,152	X線フィルム 5,837 現像定着液 610 衛生材料 3,490 滅菌パック 1,287 注射器 942 注射針 1,292 縫合糸 966 酸素笑気ガス 1,210 脳波心電図記録紙 660 手術用ゴム手袋 418 人工骨髄他 440
			給食材料費	27,437	患者食 116名×365日
			医療消耗備品	1,950	鉗子類 200 摂子類 100 剪刀類 100 尖刀類 300 カスト・トレイ類 200 手術用器具 200 X線用器具 200 救急用器具 350 検査用器具 300
		3.経 費		73,816	
			報 償 費	2,940	特殊診療医師 1,080 麻酔医 600 緊急手術時招へい医師 540 特殊検査医師等 720
			旅費交通費	1,314	普通旅費
			職員被服費	1,615	看護衣 412 予防衣 124 看護帽子 18 看護靴 196 三角布 4 靴下 153 医師用術衣 160 手術用下着 105 看護術衣 24 手術用帽子 10 診療衣 171 調理衣(上下) 84 長靴 51 前掛 40 事務服 43 作業衣外 20
			消 耗 品 費	4,210	カルテ用感圧紙類 1,300 トイレトペーパー 320 洗剤・石けん類 500 ゴム印 120 文具類 420 蛍光管類 100 タオル晒類 250 食器類 700 医療消耗品 500
			消耗備品費	1,394	患者待合用長椅子(10台) 200 会議用椅子(40台) 140 洗濯機(2台) 50 保管庫(3台) 240 保管棚(3台) 45 椅子(5脚) 30 医師用机及び椅子(2組) 130 ロッカー(5台) 160 医療用消耗備品 399
			光 熱 水 費	18,643	電気料 7,778 水道料 8,396 ガス代 2,469
			燃 料 費	5,479	ボイラー用重油 5,168 ガソリン 238 白灯油 34 プロパンガス 27 自家発電用軽油 12

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			食 糧 費	千円 106	千円 招へい医師食事代 30 会議賄費 70 運営委員会時茶菓子代 6
			印刷製本費	1,652	薬袋 268 外用薬レッチル 56 レントゲンレッチル 84 収入・支出伝票 40 決算書 35 庁内印刷用版下、フィルム等 136 カルテ検査伝票等印刷代 926 医学雑誌合冊製本代 100 その他 7
			修 繕 費	5,500	医療機械器具 3,000 建物 1,100 ボイラー及び電気設備関係 1,400
			保 険 料	527	医師賠償責任保険 442 自動車損害共済 35 建物共済 48 保育室保育児災害保険 2
			賃 借 料	4,898	基準寝具借上料 4,392 当直室寝具借上料 146 複写機借上料 240 ポケットベルト借上料外 120
			委 託 料	20,357	清掃委託料 8,736 検査委託料 4,003 おむつ洗濯委託料 1,012 白衣・予防衣等洗濯委託料 1,584 胸衣処置委託料 528 エレベーター保守委託料 528 冷房機保守委託料 729 便器清掃及び保守委託料 440 電話交換機保守委託料 360 フィルムパッチ測定委託料 152 給食リフト保守委託料 120 家用電気工作物保守委託料 308 X線胸部間接撮影委託料 320 院内消毒委託料 435 X線漏えい線量測定委託料 110 自動火災通報装置保守委託料 42 自動火災報知設備委託料 192 レセプト計算委託料 378 ばい煙等測定委託料 240 自家発電装置保守委託料 120 オーブンシステム往診医委託料 20
			通信運搬費	3,880	電話料 3,780 切手、はがき代 100
			諸 会 費	791	南多摩医師会費 162 南多摩医師連盟会費 40 東京都医師会費 45 日本医師会費 40 日野医師会費 35 全国自治体病院協議会費 80 三多摩公立病院運営協議会費 90 日本及び東京衛生検査技師会費 45 南多摩地区病院事務研究会費 12 八王子、日野保健所管内病院婦長会費 3 日本及び東京放射線技師会費 40 日本産婦人科学会費 10 日本看護協会費 60 日母、東母会費 25 全国自治体病院協議会々々費 35 八南助産婦会費 5 慶応義塾大学関連病院長会費 25 日

款	項	目	節	予 定 額	備 考
				千円	千円
					野防火管理者研究会費 4 東京都病院薬剤師会費 30 東京ボイラー技士協会費 5
		雑 費		110	麻薬取扱申請手数料 8 解剖弔慰金 12 病理解剖及び保存費 40 広告料 50
		交 際 費		400	
	4.減 価 却 費			26,126	
		建 物 減 価 却 費		9,127	
		構 築 物 減 価 却 費		344	
		器 械 備 品 減 価 却 費		16,538	
		車 輛 減 価 却 費		117	
	5.資 産 減 耗 費			2	
		棚 卸 資 産 減 耗 費		1	
		固 定 資 産 除 却 費		1	
	6.研 究 研修費			3,240	
		研 究 材 料 費		350	医学研究用材料 320 講習会テキスト等 30
		謝 金		240	招へい講師謝金
		図 書 費		976	医学図書 600 厚生法規外 376
		旅 費		1,476	医師及び技師看護婦等学会出席旅費
		研 究 雑 費		198	学会出席者会費等
	2.医 業 外費用			26,482	
	1.支払利息			14,403	
		企業債利息		10,403	
		一時借入金利息		4,000	

款	項	目	節	予 定 額	備 考
				千円	千円
		2.患者外給食材料費		6,310	
		患者外給食材料費		6,310	職員食 3,990 付添食 2,320
	3.准看護婦養成費			5,767	
		給 与 費		4,339	委託生徒 6名分給料 3,156 手当 1,122 法定福利費 61
		経 費		1,428	授業料 426 入学金 50 受験料 10 制服代 135 交通費 312 宿舍借上料 420 教科書代 35 宿舍電気・ガス、水道料 40
	4.雑 損 失			2	
		不 用 品 売 却 原 価		1	
		その他雑損失		1	
	3.特 別 損 失			302	
		1.固定資産売却損		1	
		固 定 資 産 売 却 損		1	
	2.過 年 度 損益修正			300	
		過 年 度 損 益 修 正		300	
	3.そ の 他 特別損失			1	
		そ の 他 特 別 損 失		1	
	4.予備費			500	
		1.予 備 費		500	
		予 備 費		500	

資 本 の 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	予定額	備 考
1. 資本の収入				千円 1	
	1. 固定資産売却代金			1	
		1. 固定資産売却代金		1	
			固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	節	予定額	備 考
1. 資本の支出				千円 51,162	
	1. 建設改良費			30,030	
		1. 改良費		4,530	
			工事請負費	4,530	避難誘導灯改修工事 2,080 呼水槽設置工事 2,000 看護婦宿舍塗装工事 450
		2. 有形固定資産購入費		25,500	
			有形固定資産購入費	25,500	自動血球計算器外 36点
		2. 看護婦・准看護婦貸付金		600	
		1. 看護婦・准看護婦貸付金		600	
			看護婦・准看護婦貸付金	600	
		3. 企業債償還金		20,532	
		1. 企業債償還金		20,532	
			企業債償還金	20,532	

昭和52年度 日野市立総合病院事業会計資金計画

(単位 千円)

区 分	前年度決算見込	当年度予定額	増 減 (△印は減)
受 入 資 金	1,066,740	1,180,666	113,926
事業収益	653,573	662,852	9,279
前年度未収金	79,189	86,800	7,611
一般会計出資金	34,903	0	△34,903
他会計負担金	61,849	60,603	△1,246
他会計補助金	118,196	245,179	126,983
都補助金	49,160	49,160	0
企業債	0	0	0
一時借入金	20,000	50,000	30,000
固定資産売却代金	1	1	0
前年度繰越金	49,869	26,071	△23,798
支 払 資 金	1,040,399	1,171,787	131,388
事業費用	893,185	1,024,305	131,120
前年度未払金	41,201	41,820	619
貯 蔵 品	3,730	4,500	770
建設改良費	20,005	30,030	10,025
看護婦貸付金	0	600	600
企業債償還金	17,278	20,532	3,254
一時借入金返済	65,000	50,000	△15,000
差 引	26,341	8,879	△17,462

資本の収入額が資本の支出額に不足する額 51,161 千円は、内部留保資金で補てんする。

昭和51年度 日野市立総合病院事業会計予定損益計算書
(前年度)

(昭和51年4月1日～昭和52年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 医業収益			
(1) 入院収益	397,262		
(2) 外来収益	301,241		
(3) その他医業収益	26,911	725,414	
2. 医業費用			
(1) 給与費	677,745		
(2) 材料費	168,061		
(3) 経費	66,092		
(4) 減価償却費	26,019		
(5) 資産減耗費	0		
(6) 研究研修費	2,224	940,141	
医業損失			214,727
3. 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,071		
(2) 他会計補助金	115,176		
(3) 都補助金	49,160		
(4) 負担金交付金	61,849		
(5) 患者外給食収益	6,343		
(6) その他医業外収益	7,545	241,144	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息	12,648		
(2) 患者外給食材料費	5,095		
(3) 准看護婦養成費	8,174		
(4) 雑損失	0	25,917	
経常利益			500
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	12		
(2) 過年度損益修正	288		
(3) その他特別利益	0	300	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正	1,002		
(3) その他特別損失	0	1,002	
当年度純損失			202
前年度繰越利益剰余金			25,208
当年度未処分利益剰余金			25,006

昭和51年度 日野市立総合病院事業会

資 産 の 部			
	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ) 土 地		5,598	
ロ) 建 物	257,504		
建物減価償却引当金	54,855	202,649	
ハ) 構 築 物	7,244		
構築物減価償却引当金	1,418	5,826	
ニ) 器 械 備 品	160,680		
器械備品減価償却引当金	87,156	73,524	
ホ) 車 輦	1,533		
車輦減価償却引当金	1,100	433	
有形固定資産合計			288,030
(2) 無形固定資産			
イ) 電話加入権	102	102	
無形固定資産合計			102
固定資産合計			288,132
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		26,341	
(2) 未 収 金		86,800	
(3) 貯 蔵 品		14,000	
流動資産合計			127,141
資 産 合 計			415,273

計予定貸借対照表(前年度)

(昭和52年3月31日)

負 債 の 部			
	千円	千円	千円
4. 流 動 負 債			
(1) 一 時 借 入 金		0	
(2) 未 払 金		41,820	
(3) 前 受 金		800	
(4) 預 り 金		10	
流動負債合計			43,630
負 債 合 計			43,630
資 本 の 部			
5. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		176,802	
(2) 借 入 資 本 金			
企 業 債	156,608	156,608	
資 本 金 合 計			333,410
6. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ) 国庫補助金	6,941		
ロ) 都 補 助 金	9,067		
ハ) 受贈財産評価額	395		
資本剰余金合計		16,403	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ) 当年度未処分利益剰余金			
繰越利益剰余金年度末残高	22,032		
当 年 度 純 損 失	202		
利益剰余金合計		21,830	
剰 余 金 合 計			38,233
資 本 金 合 計			371,643
負 債 ・ 資 本 合 計			415,273

昭和52年度 日野市立総合病院事

資 産 の 部			
	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ) 土 地		5,598	
ロ) 建 物	260,034		
建物減価償却引当金	63,982	196,052	
ハ) 構 築 物	9,244		
構築物減価償却引当金	1,762	7,482	
ニ) 器 械 備 品	186,180		
器械備品減価償却引当金	103,694	82,486	
ホ) 車 輦	1,533		
車輛減価償却引当金	1,217	316	
有形固定資産合計			291,934
(2) 無形固定資産			
イ) 電話加入権	102	102	
無計固定資産合計			102
(3) 投 資			
イ) 看護婦・准看護婦貸付金	600	600	
投資合計			600
固定資産合計			292,636
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		8,879	
(2) 未 収 金		78,408	
(3) 貯 蔵 品		14,500	
流動資産合計			101,787
資 産 合 計			394,423

業会計予定貸借対照表(当該年度)

(昭和53年3月31日)

負 債 の 部			
	千円	千円	千円
4. 流 動 負 債			
(1) 一 時 借 入 金		0	
(2) 未 払 金		42,000	
(3) 前 受 金		800	
(4) 預 り 金		10	
流動負債合計			42,810
負 債 合 計			42,810
資 本 の 部			
5. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		176,802	
(2) 借 入 資 本 金			
企 業 債	136,078	136,078	
資 本 金 合 計			312,880
6. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ) 国 庫 補 助 金	6,941		
ロ) 都 補 助 金	9,067		
ハ) 受贈財産評価額	395		
資本剰余金合計		16,403	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ) 当年度未処分利益剰余金			
繰越利益剰余金年度末残高	21,830		
当年度純利益	508		
利益剰余金合計		22,338	
剰 余 金 合 計			38,733
資 本 合 計			351,613
負債・資本合計			394,423

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計	福利費	
本 年 度	損益勘定支弁職員	8人	177人	96千円	346,415円	45,659円	351,264円	743,434円	37,584円	781,018円
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	8	177	96	346,415	45,659	351,264	743,434	37,584	781,018
前 年 度	損益勘定支弁職員	8	173	84	316,852	39,586	318,841	675,363	31,509	706,872
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	8	173	84	316,852	39,586	318,841	675,363	31,509	706,872
比 較	損益勘定支弁職員	0	4	12	29,563	6,073	32,423	68,071	6,075	74,146
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	4	12	29,563	6,073	32,423	68,071	6,075	74,146
手 当 の 内 訳		扶 養 手 当	7,956	調 整 手 当	29,714	管 理 職 手 当	18,529	住 居 手 当	9,682	
		通 勤 手 当	7,191	宿 日 直 手 当	9,980	時 間 外 手 当	13,045	期 末 勤 続 手 当	204,594	
		特 殊 勤 務 手 当	39,842	夜 間 勤 務 手 当	5,731	退 職 手 当	5,000			

一般職員一人当たり給与費の状況	
区 分	1人当たり給与費
本 年 度	3,913 千円
前 年 度	3,646

初任給の状況

区 分	学 歴	医 師	看護婦	医療技術員	事務員	技能労務員
52年1月1日現在	高 校 卒	— 円	87,000 円	90,000 円	87,000 円	87,000 円
	大 学 卒	168,800	99,300	102,500	99,300	99,300
51年1月1日現在	高 校 卒	—	82,200	85,000	82,200	82,200
	大 学 卒	158,600	93,700	96,700	93,700	93,700

平均給与月額及び平均年令の状況

区 分	医 師	看護婦	医療技術員	事務員	技能労務員	
52年1月1日現在	平均給料月額	278,485 円	147,229 円	165,650 円	151,680 円	157,333 円
	平均 年 令	46.0	33.3	34.5	33.2	42.0
51年1月1日現在	平均給料月額	249,387	136,122	149,775	141,911	142,674
	平均 年 令	43.3	31.1	34.0	32.5	41.0

等級別職員数の状況

区 分	等 級	医 師	看護婦	医療技術員	事務員	技能労務員	准看護士・生徒
52年1月1日現在	1 等級	1	0	0	1	0	8
	2 等級	10	1	0	1	0	
	3 等級	2	5	4	2	0	
	4 等級	—	45	15	12	25	
	5 等級	—	24	1	4	2	
	計	13	75	20	20	27	
51年1月1日現在	1 等級	1	0	0	1	0	10
	2 等級	12	1	0	1	0	
	3 等級	3	4	4	2	0	
	4 等級	—	31	13	12	21	
	5 等級	—	33	3	3	6	
	計	16	69	20	19	27	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	29,563 千円	1.給与改定に伴う増加分	9,850 千円 給料表(一)………医 師 表上5.96% 実質5.87% 給料表(一)………医師以外の職員 表上6.29% 実質6.38% の改定	給与改定の状況 給料の改定率6.24% 前年度 給与改定実施時期 51年4月1日
		2.普通昇給に伴う増加分	10,117 千円 (平均昇給間差額×現在に在職する職員数)×12ヶ月 5,439円×155名×12ヶ月	平均昇給率3.33% (昇給期) (職員数) 4月 51人 昇給期別 7月 41人 職員数 10月 34人 1月 29人
		3.その他の増減分	9,596 千円 職員数の異動に係る増加 8,712千円 給与改定留保額 52年度 51年度 (3.5%) (3.5%) 11,609千円 - 10,725千円 = 884千円	職員数の異動状況 (現在に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 163人 14人 177人 前年度 163人 10人 173人 増 減 0人 4人 4人
手 当	33,423 千円	1.特殊勤務手当の増減分	991 千円 年末年始勤務手当の改定による増加額 364千円 急患手当等受給対象数の増加による増加額 627千円	特殊勤務手当の状況(1人平均月額) 医 師 看護婦 その他 本年度 前年度
		2.期末・勤続手当の増減分	18,850 千円 給与改定及び職員数の増加に係る増加額	期末・勤続手当の支給率 本年度 支給期 6月 12月 3月 支給率 2.4ヶ月 3.4ヶ月 0.5ヶ月 前年度 支給期 6月 12月 3月 支給率 2.5ヶ月 3.5ヶ月 0.5ヶ月
		3.調整手当の増減分	2,626 千円 給与改定及び職員数の増加に係る増加額	(本俸+扶養手当+管理手当) ×8%
		4.扶養手当の増減分	1,356 千円 改定による増加額	配偶者手当 6,000円を7,000円に改定 その他 4,500円を5,000円に改定
		5.住居手当の増減分	654 千円 改定による増加額	4,500円を5,000円に改定
		6.時間外手当の増減分	1,617 千円 給与改定に伴う増加額	
		7.夜間勤務手当の増減分	693 千円 給与改定に伴う増加額	
		8.管理職手当の増減分	3,023 千円 給与改定に伴う増加及び受給対象数の増加(1名)に係る増加額	
		9.その他の増減分	2,613 千円 国鉄運賃改定に伴う増加額 2,361千円 宿日直手当の改定による増加額 252千円	

昭和 52 年度

受託水道事業特別会計予算書

昭和 52 年 5 月 7 日参事会

沼津市長 森 田 春 夫 氏

-123-

昭和52年度 日野市受託水道事業特別会計予算

昭和52年度日野市の受託水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入・歳出予算の総額は、歳入・歳出それぞれ687,040千円と定める。

2. 歳入・歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入・歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法220条第2項、ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等および共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

昭和52年3月7日提出

日野市長 森 田 喜美男

第 1 表 歳入・歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1. 都 支 出 金		6 7 9, 7 7 0 千円
	1. 委 託 金	6 7 9, 7 7 0
2. 諸 収 入		7, 2 7 0
	1. 受託事業収入	7, 2 7 0
歳 入 合 計		6 8 7, 0 4 0

歳 出

款	項	金 額
1. 受託水道事業費		6 8 7, 0 4 0 千円
	1. 水道管理費	4 2 0, 6 2 0
	2. 建設改良費	2 6 6, 4 2 0
歳 出 合 計		6 8 7, 0 4 0

昭和 52 年 度

受託水道事業特別会計予算
実施計画及び説明書

頁中 53 頁

真千信金照林業事宣水清受
書即請心必西情就其

歲入歲出予算事項別明細書

1. 総 括

歳 入

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1.都 支 出 金	679,770 ^{千円}	699,629 ^{千円}	△19,859 ^{千円}
2.諸 収 入	7,270	7,700	△430
歳 入 合 計	687,040	707,329	△20,289

歳 出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 都 支出金	地方債	その他	
1.受 託 水道 事業費	687,040 ^{千円}	707,329 ^{千円}	△20,289 ^{千円}	679,770 ^{千円}	0 ^{千円}	7,270 ^{千円}	0 ^{千円}
歳出合計	687,040	707,329	△20,289	679,770	0	7,270	0

(款) 1. 都支出金

(項) 1. ... 委 託 金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区 分	金 額
1.水道事業委託金	千円 679,770	千円 699,629	千円 △19,859	1.水道事業委託金	千円 679,770
計	679,770	699,629	△19,859		

(項) 1. 受託事業収入

目	本年度	前年度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 下水道使用料徴収事務委託金	千円 7,270	千円 7,700	千円 △430	1. 下水道使用料徴収事務委託金	千円 7,270
計	7,270	7,700	△430		

説	明
水道事業委託金	千円

(款 都支出金)

説		明
下水道料金徴収事務委託金		千円

(款 諸收入)

3. 歳 出

(款) 1. 受託水道事業費

(項) 1. 水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 浄 水 費	181,560	156,670	24,890	181,560	0	0	0

節		説 明
区 分	金 額	
2. 給 料	千円 38,248	○ 浄水事業経費 一般職 20人
3. 職員手当等	35,242	
4. 共 済 費	5,331	職員共済組合負担金他
9. 旅 費	37	普通旅費
1 1. 需 用 費	87,226	被 服 費 174 備消耗品費 1,323 光 熱 水 費 278 動 力 費 84,420 燃 料 費 384 印刷製本費 117 修 繕 費 530
1 2. 役 務 費	200	通信運搬費 156 手 数 料 44
1 3. 委 託 料	8,000	浄水場電気工作物管理 3,264 計装設備保守 4,169 浄・配水場及び水源用地除草他 567
1 4. 使用料及び 賃 借 料	501	東電共架料及び通信回線使用料
1 5. 工事請負費	5,600	浄水場補修工事他
1 6. 原 材 料 費	1,175	液体塩素

(款 受託水道事業費)

(項) 1. 水道管理費

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	地方債	その他	
2.配水 費	千円 69,270	千円 67,200	千円 2,070	千円 69,270	千円 0	千円 0	千円 0
3.給水 費	46,590	41,200	5,390	46,590	0	0	0

節		説 明
区 分	金 額	
2. 給 料	千円 20,081	○配水事業経費 一般職 11名
3. 職員手当等	17,076	
4. 共 済 費	2,799	職員共済組合負担金他
9. 旅 費	62	普通旅費
11. 需 用 費	714	被 服 費 154 備消耗品費 310 印刷製本費 150 修 繕 費 100
13. 委 託 料	3,560	消火栓・仕切弁等
14. 使用料及び 賃 借 料	178	水道管布設に伴う借地料
15. 工事請負費	23,400	配水管移設
16. 原 材 料 費	1,400	配水管復旧用器材
2. 給 料	16,260	○給水事業経費 一般職 8人
3. 職員手当等	13,472	
4. 共 済 費	2,266	職員共済組合負担金他
9. 旅 費	23	普通旅費

(款 受託水道事業費)

(項) 1. 水道管理費

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4.受 託 事 業 費	6,320	6,159	161	6,320	0	0	0
5.業 務 費	116,880	108,500	8,380	109,610	0	7,270	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 1. 需 用 費	千円 669	被 服 費 112 備消耗品費 268 燃 料 費 59 印刷製本費 20 修 繕 費 210
1 3. 委 託 料	12,200	漏水工事及び検漏量水器取替
1 6. 原 材 料 費	1,700	給水関係材料
2. 給 料	3,117	○受託事業経費 一般職 2人
3. 職員手当等	2,618	
4. 共 済 費	439	職員共済組合負担金他
9. 旅 費	20	普通旅費
1 1. 需 用 費	126	被 服 費 26 備消耗品費 80 印刷製本費 20
2. 給 料	39,131	○業務経費 一般職 20人
3. 職員手当等	34,880	
4. 共 済 費	5,627	職員共済組合負担金他

(款 受託水道事業費)

(項) 1. 水道管理費

[illegible]

節		説 明	
区 分	金 額		
7. 賃 金	1,663		
9. 旅 費	353	普通旅費	
10. 交 際 費	150	受託水道事業に伴なう交際費	
11. 需 用 費	5,553	被 服 費	132
		備消耗品費	1,221
		光熱水 費	695
		燃 料 費	1,435
		印刷製本費	1,140
		修繕 費	880
		食糧 費	50
12. 役 務 費	4,859	通信運搬費	1,217
		手 数 料	3,234
		保 險 料	408
13. 委 託 料	15,899	料金計算事務	4,150
		検針事務	2,130
		集金事務	6,482
		庁舎警備等	3,137
14. 使用料及び 賃 借 料	10	自動車借上料	
19. 負担金、補助 及び交付金	230	負 担 金 日本水道協会他	

(款 受託水道事業費)

(項) 1. 水道管理費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	420,620	379,729	40,891	413,350	0	7,270	0

[illegible]

(款) 1. 受託水道事業費
(項) 2. 建設改良費

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 水 道 改 良 費	千円 69,420	千円 50,600	千円 18,820	千円 69,420	千円 0	千円 0	千円 0
2. 水 道 建 設 費	197,000	277,000	△80,000	197,000	0	0	0
計	266,420	327,600	△61,180	266,420	0	0	0

節		説 明
区 分	金 額	
15. 工事請負費	千円 14,700	千円 ○水道改良経費 消火栓及び配水管負担工事
18. 備品購入費	54,720	量水器 52,100 自動車 2,620
2. 給 料	3,333	○水道建設経費 一般職 2人
3. 職員手当等	2,842	
4. 共 済 費	468	職員共済組合負担金他
9. 旅 費	49	普通旅費
11. 需用費	1,004	被 服 費 31 備消耗品費 270 燃 料 費 262 印刷製本費 191 修 繕 費 250
13. 委 託 料	1,304	都道舗装復旧監督
15. 工事請負費	188,000	配水管布設工事

(款 受託水道事業費)

給 与 費 明 細 書

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	63人	0千円	120,170千円	106,130千円	226,300千円	16,930千円	243,230千円	
前 年 度	63	0	110,541	107,720	218,261	13,983	232,244	
比 較	0	0	9,629	△1,590	8,039	2,947	10,986	
職員手当の内 訳	扶養手当 4,345 調整手当 10,416 期末手当 57,238 勤勉手当 13,194 千円 通勤手当 2,916 住宅手当 3,777 管理職手当 4,475 超過勤務手当 5,840 夜勤手当 2,142 特殊勤務手当 1,787							
	一般職職員1人当り給与費の状況							
	区 分		1人当り給与費					
	本 年 度		3,593 千円					
	前 年 度		3,466					
	初任給の状況							
	区 分		学 歴		事 務 職			
	52年4月1日		高 校 卒		87,000円			
	現 在		大 学 卒		99,300			
	51年4月1日		高 校 卒		82,200			
	現 在		大 学 卒		93,700			
平均給料月額及び平均年令の状況								
区 分		事 務 職						
52年4月1日		平均給料月額		172,800円				
現 在		平均年令		34才				
51年4月1日		平均給料月額		158,600円				
現 在		平均年令		35才				
等級別職員数の状況								
区 分		事 務 職						
52年4月1日		1等級 1人		4等級 42人				
現 在		2等級 3		5等級 12				
		3等級 5		計 63				
51年4月1日		1等級 1		4等級 38				
現 在		2等級 2		5等級 16				
		3等級 6		計 63				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
給料	9,629 ^{千円}	1. 給与改定に伴う増加分	7,001 ^{千円}	51年度当初 $110,252 \times 1.0635 = 117,253$ $117,253 - 110,252 = 7,001$ 給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 6.35% 給与改定実施時期 12月 本年度 { 給料の改定率 % 給与改定実施時期 月
		2. 普通昇給に伴う増加分	2,628	平均昇給額 $4,684 \times 561 \text{ヶ月} = 2,628$ 平均昇給率 3.7% (昇給期) (職員数) 昇給期別 { 4月 28人 7月 16人 職員数 { 10月 8人 1月 11人
職員手当	△1,590	1. 調整手当の増加分	1,102	給与改定に伴う増額 調整手当の支給率 前年度 支給率 8% 本年度 支給率 8%
		2. 期末、勤勉手当の増減分	△2,715	期末・勤勉手当の支給率 本年度 { 支給期 6月 12月 支給率 2.4ヶ月 3.4ヶ月 { 支給期 3月 計 支給率 0.5ヶ月 6.3ヶ月 前年度 { 支給期 6月 12月 支給率 2.5ヶ月 3.35ヶ月 { 支給期 3月 計 支給率 0.5ヶ月 6.35ヶ月
		その他の増減分	23	扶養、住宅手当の月額改定 その他は、給与改定による。 扶養手当571 通勤手当△21 千円 管理職手当236 住宅手当267 超過勤務手当△772 夜勤手当 △143 特殊勤務手当△115

(続 前)

昭和52年度

第1条 昭和52年度日野市農業共済事業特別会計の予算は、次

次に定めるところとする。

(事業の予定量)

第2条 事業の予定量は、次のとおりとする。

農業共済事業特別会計予算書

水 稲	470戸	12000ha	276000ha	水 稲	3戸	3ha
飼 料	40	450	5400	家 畜	3	52頭
其 他	30	400	5400			

(経常的収入及び支出)

第3条 経常的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

項 目	第1項 経常的収入	第2項 経常的収入	第3項 経常的収入	第4項 経常的収入	計
第1項 経常的収入	2460	10	649	11502	14821
第1項 事業費用	2460	10	649	11461	14821
第2項 事業外収益	0	0	0	41	41

支 出

項 目	第1項 経常的支出	第2項 経常的支出	第3項 経常的支出	第4項 経常的支出	計
第1項 経常的支出	2460	10	649	11502	14821
第1項 事業費用	2460	10	649	11461	14821
第2項 事業外費用	0	0	0	41	41
第3項 予備費	5	2	0	50	27

昭和52年度 日野市農業共済事業特別会計予算

(総 則)

第1条 昭和52年度日野市農業共済事業特別会計の予算は、
次に定めるところによる。

(事業の予定量)

第2条 事業の予定量は、次のとおりとする。

区 分	引受戸数	引受面積	引受収量	区 分	引受戸数	引受箱数 及び頭数
水 稲	470 戸	12,000 a	278,000 kg	蚕 繭	3 戸	15 箱
陸 稲	40	450	5,600	家 畜	3	32 頭
麦	30	400	8,400			

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

摘 要	農作物 共済勘定	蚕繭 共済勘定	家畜 共済勘定	業務勘定	総 合
第1款 共済事業費用	2,668 千円	18 千円	649 千円	11,502 千円	14,837 千円
第1項 事業費用	2,668	18	649	11,461	14,796
第2項 事業外収益	0	0	0	41	41

支 出

摘 要	農作物 共済勘定	蚕繭 共済勘定	家畜 共済勘定	業務勘定	総 合
第1款 共済事業費用	2,668 千円	18 千円	649 千円	11,502 千円	14,837 千円
第1項 事業費用	2,663	16	649	11,480	14,808
第2項 事業外費用	0	0	0	2	2
第3項 予備費	5	2	0	20	27

(一時借入金)

第4条 一時借入金の限度額は、次のとおりと定める。

農作物共済一時借入金 300 千円

蚕繭共済一時借入金 50 千円

家畜共済一時借入金 300 千円

業務勘定一時借入金 500 千円

(他会計からの補助金)

第5条 農業共済事業実施のため、一般会計から補助を受ける金額は、7,372千円である。

昭和52年3月7日提出

日野市長 森 田 喜美男

昭和52年度

農業共済事業特別会計予算 実施計画及び説明書

—153—

農作物共済勘定
第 1 款 農作物共済事業収益

項	目	節	予 定 額
1.事業収益			2,668 千円
	1.農作物共済掛金		1,144
		水 稻 共 済 掛 金	1,067
		陸 稻 共 済 掛 金	63
		麦 共 済 掛 金	14
	2.農作物保険金		1,505
		水 稻 保 険 金	1,367
		陸 稻 保 険 金	121
		麦 保 険 金	17
	3.農作物責任準備金 戻入		10
		麦 責 任 準 備 金 戻 入	10
	4.不足金てん補準備金 戻入		3
		水稻不足金てん補準備金戻入	1
		陸稻不足金てん補準備金戻入	1
		麦不足金てん補準備金戻入	1
	5.農作物無事もどし積立金戻入		3
		水稻無事もどし積立金戻入	1
		陸稻無事もどし積立金戻入	1
		麦無事もどし積立金戻入	1
	6.農作物特別積立金 戻入		3
		水 稻 特 別 積 立 金 戻 入	1
		陸 稻 特 別 積 立 金 戻 入	1
		麦 特 別 積 立 金 戻 入	1
	計		2,668

及 び 支 出

[illegible]

第1款 農作物共済事業費用

支

項	目	節	予 定 額
1. 事業費用			2,663 千円
	1. 農作物保険料		59
		水 稻 保 険 料	31
		陸 稻 保 険 料	26
		麦 保 険 料	2
	2. 農作物共済金		2,589
		水 稻 共 済 金	2,402
		陸 稻 共 済 金	158
		麦 共 済 金	29
	3. 農作物無事 も ど し 金		3
		水 稻 無 事 も ど し 金	1
		陸 稻 無 事 も ど し 金	1
		麦 無 事 も ど し 金	1
	4. 農作物責任準備 金 繰 入		12
		麦 責 任 準 備 金 繰 入	12
2. 予 備 費			5
	1. 予 備 費		5
計			2,668

出

説 明
{ 異常共済掛金基準額 + (総共済掛金額 - 異常共済掛金基準額) × 通常責任保険歩合 } - 共済掛金国庫負担額
総共済掛金と同一額
農家負担共済掛金 - 保険料

蚕繭共済勘定

第1款 蚕繭共済事業収益

収

項	目	節	予 定 額
1.事業収益			1.8 千円
	1.蚕繭共済掛金		7
		春 蚕 繭 共 済 掛 金	2
		初 秋 蚕 繭 共 済 掛 金	2
		晩 秋 蚕 繭 共 済 掛 金	3
	2.蚕 繭 保 險 金		11
		春 蚕 繭 保 險 金	3
		初 秋 蚕 繭 保 險 金	3
		晩 秋 蚕 繭 保 險 金	5
計			18

入

説 明
農家負担分
共済金×90%

第1款 蚕繭共済事業費用

支

項	目	節	予 定 額
1. 事業費用	1. 蚕繭保険料		1.6 千円
			5
		春 蚕 繭 保 險 料	2
		初 秋 蚕 繭 保 險 料	1
		晩 秋 蚕 繭 保 險 料	2
	2. 蚕繭共済金		1.1
		春 蚕 繭 共 済 金	3
		初 春 蚕 繭 共 済 金	3
		晩 春 蚕 繭 共 済 金	5
2. 予備費			2
	1. 予 備 費		2
計			1.8

出

説 明
総共済掛金と同一額

家畜共済勘定

第1款 家畜共済事業収益

収

項	目	節	予 定 額
1.事業収益			649 千円
	1.家畜共済掛金		213
		家畜共済掛金	213
	2.家畜保険金		436
		家畜死廃保険金	116
		家畜病傷保険金	320
計			649

第1款 家畜共済事業費用

支

項	目	節	予 定 額
1.事業費用			649 円
	1.家 畜 保 險 料		213
		家 畜 保 險 料	213
	2.家 畜 共 済 金		436
		死 廃 共 済 金	116
		病 傷 共 済 金	320
計			649

入

説 明
(共済金額×掛金標準率)－国庫負担
共済金額×死廃部分掛金率
共済金額×病傷給付限度率

出

説 明
掛金と同額
保険金と同額
保険金と同額

第 1 款 業務事業収益

收

項	目	節	予 定 額
1. 事業収益			1 1,4 6 1 千円
	1. 受 取 補 助 金		1 1,3 7 2
		国 都 支 出 金	4,0 0 0
		一 般 会 計 繰 入 金	7,3 7 2
	2. 賦 課 金		8 6
		事 務 費 賦 課 金	8 6
	3. 受 取 損 害 事 業 負 担 金		2
		受取一般損害防止事業負担金	2
	4. 雑 収 入		1
		雑 入	1
2. 事業外収益			4 1
	1. 受 取 利 息		4 0
		預 金 利 子	4 0
	2. 業務引当金戻入		1
			1
計			1 1,5 0 2

入

説		明	
国	3,900 町	都	100 町
引受面積×10アール当り賦課金			
水 稻	12,000×50	60 町	
陸 稻	450×50	2	
麦	400×50	2	
蚕 繭	15箱×60	1	
家畜共済金額×1%		21	

第 1 款 業務事業費用

支

項	目	節	予 定 額
1. 事業費用			1,148,000 円
	1. 支払賦課金		58
		支払事務費賦課金	58
	2. 一般管理費		1,074,300
		給料	5,105
		手当等	4,381
		報酬	296
		法定福利費	548
		旅費	182
		通信運搬費	43
		印刷製本費	60
		備消耗品費	60
		会議費	48
		交際費	20
	3. 普及推進費		20
		事業奨励費	20
	4. 損害評価費		607
		報酬	384
		旅費	101
		会議費	62
		賃借料	60
	5. 損害防止費		2
		薬剤費	1
		燃料費	1

出

説 明
水稻 28, 陸稻 1, 麦 1, 蚕繭 1, 家畜 11, 加入者割 16
職員 2 名
職員手当等
運営協議会委員 4,000 円×9 人×3 回=108,000 共済連絡員 4,000×47=188,000
運営協議会委員 129 職員 53
郵送料
決算書, 納付書, 各報告用紙等
共済新聞, 月刊紙, 参考図書, 計算機, その他
酪農組合奨励費
評価委員 4,000 円×7 人×7 回 評価員 4,000×47
損害評価自動車借上料
ガソリン, オイル等

昭和52年度 日野市農業共済事業計画

区 分	事 項	摘 要
事 業 費		
1. 農作物共済		
(1)水 稻 共 済	ア. 引 受 戸 数	470 戸
	イ. 引 受 面 積	12,000 a
	ウ. 引 受 収 量	278,000 kg
	エ. kg当り共済金額	270 円
	オ. 共 済 金 額	75,060,000 円
	カ. 保 険 金 額	1,367,000 円
	キ. 共 済 掛 金 額	2,401,920 円
	(ア) 農家負担額	1,066,453 円
	(イ) 国庫負担額	1,335,467 円
	ク. 保 險 料	30,625 円
(2)陸 稻 共 済	ア. 引 受 戸 数	40 戸
	イ. 引 受 面 積	450 a
	ウ. 引 受 収 量	5,600 kg
	エ. kg当り共済金額	270 円
	オ. 共 済 金 額	1,512,000 円
	カ. 保 険 金 額	121,000 円
	キ. 共 済 掛 金 額	157,248 円
	(ア) 農家負担額	62,271 円
	(イ) 国庫負担額	94,977 円
	ク. 保 險 料	25,983 円
(3)麦 共 済	ア. 引 受 戸 数	30 戸
	イ. 引 受 面 積	400 a

区 分	事 項	摘 要
	ウ. 引 受 収 量	8,400 kg
	エ. kg当り共済金額	95 円
	オ. 共 済 金 額	808,000 円
	カ. 保 険 金 額	17,000 円
	キ. 共 済 掛 金 額	28,280 円
	(ア) 農家負担額	13,320 円
	(イ) 国庫負担額	14,960 円
	ク. 保 險 料	1,200 円
2. 蚕 繭 共 済		
(1)春蚕繭共済	ア. 引 受 戸 数	1 戸
	イ. 引 受 箱 数	5 箱
	ウ. 箱当り共済金額	24,000 円
	エ. 共 済 金 額	120,000 円
	オ. 保 険 金 額	3,000 円
	カ. 共 済 掛 金 額	2,760 円
	(ア) 農家負担額	1,320 円
	(イ) 国庫負担額	1,440 円
(2)初秋蚕繭共済	キ. 保 險 料	1,044 円
	ア. 引 受 戸 数	1 戸
	イ. 引 受 箱 数	5 箱
	ウ. 箱当り共済金額	22,000 円
	エ. 共 済 金 額	110,000 円
	オ. 保 険 金 額	3,000 円
	カ. 共 済 掛 金 額	2,530 円
	(ア) 農家負担額	1,210 円

区 分	事 項	摘 要
	(イ) 国庫負担額	1,320 円
	キ. 保 険 料	957 円
(3)晩秋蚕繭共済	ア. 引 受 戸 数	1 戸
	イ. 引 受 箱 数	5 箱
	ウ. 箱当り共済金額	22,000 円
	エ. 共 済 金 額	110,000 円
	オ. 保 険 金 額	5,000 円
	カ. 共 済 掛 金 額	4,730 円
	(ア) 農 家 負 担 額	2,310 円
	(イ) 国庫負担額	2,420 円
	キ. 保 険 料	1,837 円
3. 家 畜 共 済	ア. 引 受 戸 数	3 戸
	イ. 引 受 頭 数	32 頭
	(ア) 乳 牛	32 頭
	ウ. 共 済 金 額	2,130,000 円
	エ. 共 済 掛 金 額	426,000 円
	(ア) 農 家 負 担 額	213,000 円
	(イ) 国庫負担額	213,000 円
	オ. 保 険 料	213,000 円
職 員 計 画	損益勘定所属人員	2 名

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計	備考
		報 酬	給料	職員手当	計			
本年度	長 等	人	円	円	円	円	円	
	議 員							
	その他	16	296	0	0	296	0	296
	計	16	296	0	0	296	0	296
前年度	長 等							
	議 員							
	その他	16	267	0	0	267	0	267
	計	16	267	0	0	267	0	267
比 較	長 等							
	議 員							
	その他	0	29	0	0	29	0	29
	計	0	29	0	0	29	0	29

給 与 費 明 細 書

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	2 人	千円	5,105 千円	4,381 千円	9,486 千円	548 千円	10,034 千円	
前 年 度	1 人		2,323	1,712	4,035	234	4,269	
比 較	1 人		2,782	2,669	5,451	314	5,765	
職 員 手 当 内 訳	扶 養 手 当 132 調 整 手 当 454 管 理 職 手 当 392 千円 特 殊 勤 務 手 当 通 勤 手 当 220 時 間 外 勤 務 手 当 13 宿 日 直 手 当 住 居 手 当 120 期 末 勤 勉 手 当 3,050 退 職 手 当							

一 般 職 職 員 一 人 当 り 給 与 費 の 状 況	
区 分	一 人 当 り 給 与 費
本 年 度	4,743 千円
前 年 度	4,035 千円

初 任 給 の 状 況		
区 分	学 歴	一 般 職
52年1月1日	高 校 卒	87,000 円
	大 学 卒	99,300 円
現 在	高 校 卒	82,200 円
	大 学 卒	93,700 円

平 均 給 料 月 額 及 び 平 均 年 令 の 状 況		
区 分	一 般 職	
52年1月1日	平 均 給 料 月 額 202,400 円	
	平 均 年 令 39 才	
現 在	平 均 給 料 月 額 183,800 円	
	平 均 年 令 35 才	

等 級 別 職 員 数 の 状 況				
区 分	一 般 職			
52年1月1日	1 等 級	0 人	4 等 級	1 人
	2 等 級	0 人	5 等 級	0 人
	3 等 級	1 人	計	2 人
51年1月1日	1 等 級	0 人	4 等 級	1 人
	2 等 級	0 人	5 等 級	0 人
	3 等 級	0 人	計	1 人

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 2,782	1. 給与改定に伴う増加分	千円 140 表上 6.29% 実質 6.33% の改定	給与改定の状況 前年度 { 給料改定率 6.33% 給与改定実施時期 昭和51年4月1日 本年度 { 給与改定率 3.5% 年 月 日
		2. 普通昇給に伴う増加分	千円 72 (平均昇給間差× 現に在職する職員 数)×12ヶ月 3,000円×2人 ×12ヶ月	平均昇給率 2.96% 昇給期 職員数 4 月 0 人 昇給期別職員数 7 月 0 人 10 月 2 人 1 月 0 人
		3. その他の増減分	千円 2,570 職員の變動に伴う 増減 2476 千円 給与改定留保額 52年度(3.5%) - 51年度(3.5%) 173千円 - 79千円 = 94千円	職員の異動状況 (現に在職する職員)(その他) 計 本年度 2 人 0 人 2 人 前年度 1 人 0 人 1 人 増 減 1 人 0 人 1 人
職 員 手 当		1. 調整手当の増減分	千円 269 給与改定に伴う増 額及び職員の變動 に伴う増額	調整手当の支給率 (給料+扶養手当+管理職手当) ×8%
		2. 期末勤勉手当の増減分	千円 1,703 "	期末勤勉手当の支給率 本年度 { 支給期 6月 12月 支給率 2.4ヶ月 3.4ヶ月 支給期 3月 計 支給率 6.5ヶ月 6.3ヶ月 前年度 { 支給期 6月 12月 支給率 2.5ヶ月 3.35ヶ月 支給期 3月 計 支給率 0.5ヶ月 6.35ヶ月
		3. 扶養手当の増減分	千円 132 職員の變動に伴う 増額	配偶者(欠配第一子を含む)6,000 円を2,000円 その他3,500円を 4,000円に改定
		4. 管理職手当の増減分	千円 392 "	
		5. 住居手当の増減分	千円 60 職員の變動に伴う 増額及び給与改定 に伴う増額	4,500円を5,000円に改定
		6. 時間外勤務手当の増減分	千円 13 時間外勤務時間の 増による増額	
		7. その他の増減分	千円 100 通勤手当 100	

昭和52年度 日野市農業共済事業特別会計資金計画

区 分	前年度決算見込額	当年度予算額	増 減
受入資金	11,106,000 円	10,127,000 円	△ 979,000 円
受取補助金	5,445,000	5,000,000	△ 445,000
賦課金	92,000	86,000	△ 6,000
受取利息	25,000	40,000	15,000
雑入	1,000	1,000	0
事業勘定借	2,543,000	2,500,000	△ 43,000
繰越現金	3,000,000	2,500,000	△ 500,000
支払資金	3,932,000	5,915,000	1,983,000
支払賦課金	50,000	58,000	8,000
一般管理費	3,600,000	4,900,000	1,300,000
普及推進費	0	20,000	20,000
損害評価費	23,000	626,000	603,000
負担金	24,000	40,000	16,000
支払利息	0	1,000	1,000
支払拠出金	0	0	0
未払金	235,000	250,000	15,000
事業勘定繰入	0	0	0
事業勘定貸	0	0	0
予備費	0	20,000	20,000
差 引	7,174,000	4,212,000	△ 2,962,000

昭和52年度 日野市農業共済事業予定貸借対照表
(昭和53年3月31日)

項 目	農作物 共済勘定	蚕 繭 共済勘定	家 畜 共済勘定	業務勘定	総 合
1. 流動資産	円	円	円	円	円
(1) 現金預金	0	0	0	4,212,000	4,212,000
流動資産計	0	0	0	4,212,000	4,212,000
資 産 合 計	0	0	0	4,212,000	4,212,000
2. 流動負債					
(1) 未払金	0	0	0	250,000	250,000
(2) 責任準備金	0	0	0	4,000	4,000
流動負債計	0	0	0	254,000	254,000
3. 固定負債					
(1) 業務引当金	0	0	0	1,000	1,000
固定負債計	0	0	0	1,000	1,000
負 債 合 計	0	0	0	255,000	255,000
4. 資 本					
(1) 剰 余 金	0	0	0	3,957,000	3,957,000
負債資本合計	0	0	0	4,212,000	4,212,000

昭和52年度 予定損益計算書
(昭和52年4月1日～昭和53年3月31日)

項 目	農作物 共済勘定	蚕 繭 共済勘定	家 畜 共済勘定	業務勘定	総 合
1. 事業収益	円	円	円	円	円
(1) 共済掛金	1,144,000	7,000	213,000	0	1,364,000
(2) 保 険 金	1,505,000	11,000	436,000	0	1,952,000
(3) 受取無事もとし金	0	0	0	0	0
(4) 責任準備金戻入	10,000	0	0	0	10,000
(5) 不足金てん補 準備金戻入	3,000	0	0	0	3,000
(6) 無事もとし積立金戻入	3,000	0	0	0	3,000
(7) 農作物特別積立金戻入	3,000	0	0	0	3,000
(8) 受取補助金	0	0	0	5,000,000	5,000,000
(9) 賦 課 金	0	0	0	86,000	86,000
(10) 受取損害防止 事業負担金	0	0	0	2,000	2,000
(11) 業務雑収入	0	0	0	1,000	1,000
事業収益合計	2,668,000	18,000	649,000	5,089,000	8,424,000
2. 事業費用					
(1) 保 険 料	59,000	5,000	213,000	0	277,000
(2) 共 済 金	2,589,000	11,000	436,000	0	3,036,000
(3) 無事もとし金	3,000	0	0	0	3,000
(4) 責任準備金繰入	12,000	0	0	0	12,000
(5) 支払賦課金	0	0	0	58,000	58,000
(6) 一般管理費	0	0	0	4,352,000	4,352,000

項 目	農作物 共済勘定	蚕 繭 共済勘定	家 畜 共済勘定	業務勘定	総 合
(7) 普及推進費	0円	0円	0円	20,000円	20,000円
(8) 損害評価費	0	0	0	626,000	626,000
(9) 損害防止費	0	0	0	2,000	2,000
(10) 負担金	0	0	0	40,000	40,000
(11) 業務雑費	0	0	0	10,000	10,000
事業費用合計	2,663,000	16,000	649,000	5,108,000	8,436,000
事業利益(事業損失)	5,000	2,000	0	△19,000	△12,000
3. 事業外収益					
(1) 受取利息	0	0	0	40,000	40,000
(2) 業務引当金戻入	0	0	0	1,000	1,000
事業外収益合計	0	0	0	41,000	41,000
当年度総利益	5,000	2,000	0	22,000	29,000
4. 事業外費用					
(1) 業務支払利息	0	0	0	1,000	1,000
(2) 業務引当金繰入	0	0	0	1,000	1,000
事業外費用合計	0	0	0	2,000	2,000
5. 予 備 費	5,000	2,000	0	20,000	27,000
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度純損失	0	0	0	0	0

